

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	59,717,438	49,315,735	25,409,382	37,537,725	40,767,683
経常利益又は経常損失 (千円)	2,529,042	1,017,842	1,092,585	615,413	1,010,612
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,512,589	439,088	852,884	268,267	529,755
包括利益 (千円)	-	-	-	148,699	531,964
純資産額 (千円)	12,930,395	12,421,635	11,665,824	11,696,980	12,052,673
総資産額 (千円)	28,049,768	22,096,464	18,740,490	22,472,340	23,941,809
1株当たり純資産額 (円)	1,071.54	1,057.02	992.71	995.37	1,025.63
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	125.35	36.84	72.58	22.83	45.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	56.2	62.2	52.1	50.3
自己資本利益率 (%)	12.1	3.5	7.1	2.3	4.5
株価収益率 (倍)	4.55	8.28	-	15.99	8.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,259,438	2,708,245	715,786	467,155	181,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,226	138,090	50,232	45,662	130,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,681,845	999,413	446,839	117,310	176,219
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,363,996	2,679,186	2,936,492	2,335,011	1,825,683
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	507 (58)	515 (52)	514 (27)	502 (-)	506 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (千円)	57,237,559	47,202,327	24,328,589	36,245,979	39,358,621
経常利益又は経常損失 (千円)	2,265,306	995,927	957,309	597,420	986,550
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,336,349	426,177	712,973	221,589	510,068
資本金 (千円)	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778
発行済株式総数 (株)	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120
純資産額 (千円)	11,914,973	11,707,092	11,046,980	11,118,885	11,483,971
総資産額 (千円)	26,825,646	21,209,045	18,097,247	21,606,978	23,291,178
1株当たり純資産額 (円)	987.39	996.22	940.05	946.17	977.24
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	10.00	15.00	12.50
(内、1株当たり中間配当額)	(12.50)	(12.50)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	110.74	35.76	60.67	18.86	43.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	55.2	61.0	51.5	49.3
自己資本利益率 (%)	11.5	3.6	6.3	2.0	4.5
株価収益率 (倍)	5.15	8.53	-	19.36	8.92
配当性向 (%)	22.6	69.9	-	79.5	28.8
従業員数 (名)	453	463	473	460	463
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(52)	(27)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額15円には、創立90周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

大正9年7月 名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立
昭和33年6月 合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立
昭和34年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結
昭和35年3月 三重県四日市市に四日市営業所開設
昭和35年12月 本社新社屋（旧本社ビル）完成
昭和37年5月 東京都港区に東京営業所開設（現東京都町田市、東京支店）
昭和44年5月 愛知県知立市に知立営業所開設（現豊田支店）
昭和46年9月 大阪府大阪市に大阪営業所開設（現大阪府吹田市）
昭和54年6月 愛知県豊橋市に豊橋分室開設（現豊橋営業所）
昭和54年7月 明治エンジニアリング株式会社を資本金3,000万円で設立
昭和58年10月 明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立
昭和60年6月 本社南館完成
昭和62年3月 米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立
昭和63年4月 愛知県江南市に名古屋北営業所開設
平成3年12月 福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成6年10月 明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併
平成8年8月 愛知県名古屋市に物流センター開設
平成9年11月 エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得
平成10年7月 英国バーミンガム市に現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万英ポンドで設立
平成11年3月 新本社ビル完成
平成14年3月 本社ビルにてISO14001認証取得
平成17年10月 ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成18年3月 中国天津市に現地法人明治進和（天津）機電工程有限公司（進和株式会社との合併会社）を資本金40万米ドルで設立
平成19年3月 新本社南館完成
平成19年8月 名電エンジニアリング株式会社（愛知県北名古屋市 資本金2,500万円）を子会社化（全株式の取得）
平成20年7月 タイ王国バンコクに現地法人Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.を資本金2,500万パーツで設立
平成21年12月 宮城県仙台市に仙台事務所開設
平成23年3月 エンジニアリング事業本部にてISO14001認証取得
平成24年2月 タイ王国バンコクに現地法人Meiji (Thailand) Co.,Ltd.を資本金500万パーツで設立
平成24年3月 中国上海市に現地法人明治電機商業（上海）有限公司を資本金50万米ドルで設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、明治電機商業（上海）有限公司、Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.、Meiji(Thailand) Co.,Ltd.（ ））及び関連会社3社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック）で構成されており、当社の第1～第3営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。（ ）タイ王国における子会社再編のため、Meiji(Thailand) Co.,Ltd.を平成24年2月に設立し、Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.は清算手続きを行っております。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報を記載しておりませんので、品目別の主な取扱商品を次に記載しております。

品目別	主な取扱商品
制御機器	シーケンス制御機器、操作表示器、ネットワーク機器、画像処理装置、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクタ、端子台、エンコーダー
産業機器	受配電設備、非常用発電機、空調設備、照明設備、通信・放送設備、産業用ロボット、AGV、溶接機、モーター、インバーター、空圧機器、電動シリンダー、盤・ボックス、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、恒温槽、振動試験機、トルク測定器
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置、基板クリーナー

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、F Aエンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部に加え、名電エンジニアリング株式会社、株式会社アドバン・テック及び豊富な外注先において、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフト開発を行うシステム技術・機能とともに、保守、修理等を行うサービス機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

国内営業体制について

当社では、第1～第3営業本部及びソリューション事業本部において、地域に根差した活動を行うとともに、新商材・新規顧客の開発を図るなど、商社の原点に立ち返った営業展開を行っております。また、分野別のメーカー代行型セールスエンジニア部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊を有し、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動をしております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality, Cost, Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

業務管理体制について

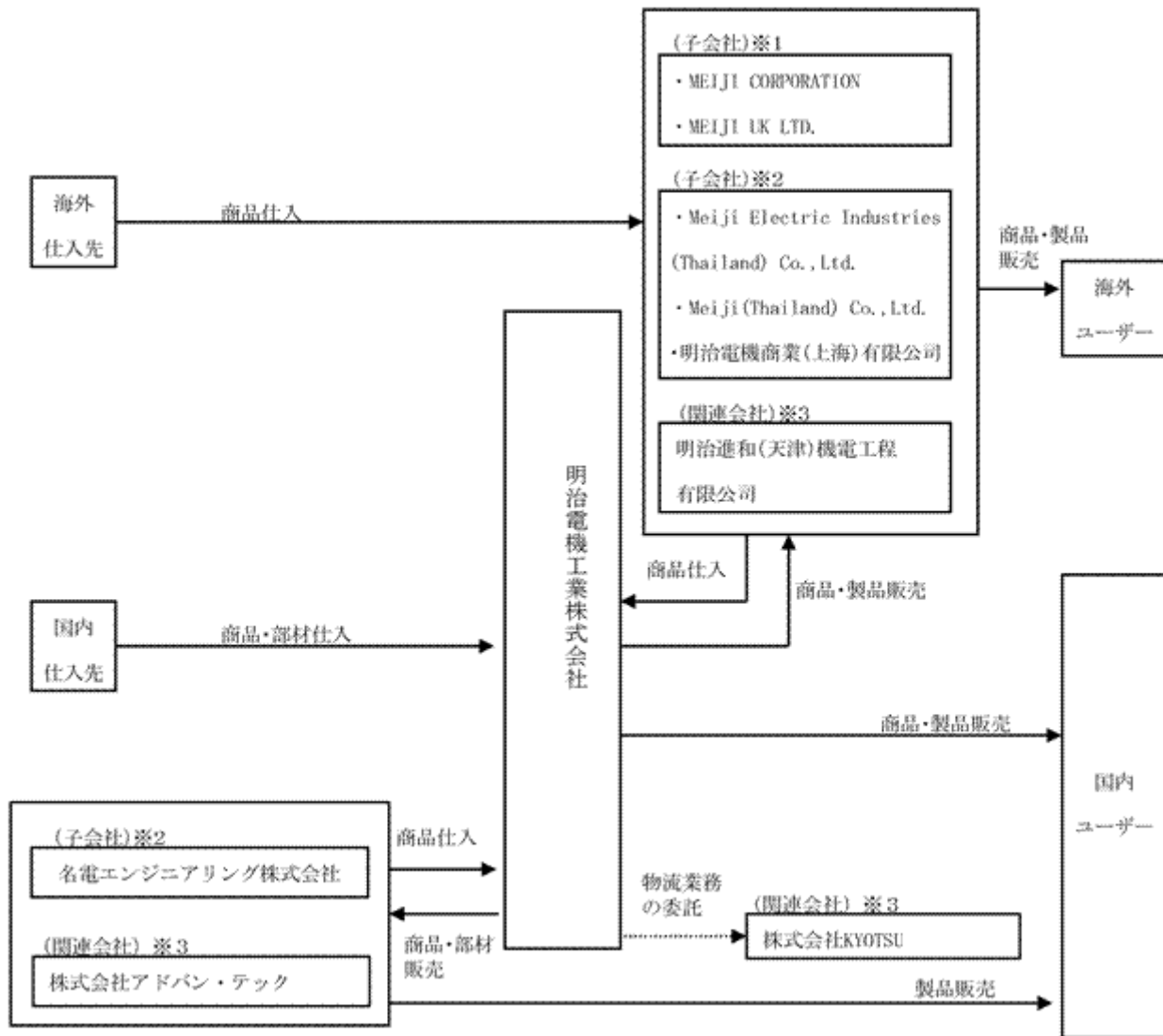
当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としており、トヨタ自動車株式会社及び関連各社をはじめとする海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	10万米ドル	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。
MEIJI UK LTD.	英国バーミンガム市	20万英ポンド	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0 (100.0)	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。
 2. 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 3. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	506
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
3. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463	38.1	14.8	4,964,696

- (注) 1. 当社は主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、提出会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
3. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、復興に向けた動きに支えられ、また年度後半には円高進行が一段落し、株式市場の回復、米国経済の回復期待などにより、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、新興国需要の減速や長引く欧州金融不安により、世界経済の停滞懸念が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、東日本大震災、タイ洪水などの影響を受け、一時的に大きく生産量が落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧により、生産量は回復し、将来に向けた設備投資の動きも活発になってまいりました。電気・電子・半導体、工作機械関連企業におきましては、新興国需要に支えられ回復基調が続いた半面、その減速懸念も出始めてきました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした第7次中期経営計画に基づき、市場環境の変化に応じた新商材・新領域開拓を推進するとともに、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業を強化してまいりました。また、主要ユーザーの海外移転に伴う、海外事業の強化や、収益性の向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は407億67百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は8億68百万円（同80.2%増）、経常利益は10億10百万円（同64.2%増）、当期純利益は5億29百万円（同97.5%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当連結会計年度における売上構成比で37.8%）で、自動車及びセラミック、電気・電子・半導体、工作機械関連企業向けなど全般に販売が増加し、売上高は153億94百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は106億55百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件がわずかに減少し、売上高は65億40百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は27億24百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けに検査装置の販売が増加したことから、売上高は13億63百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高40億89百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、18億25百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億81百万円（前年同期比61.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億45百万円、減価償却費81百万円及び仕入債務の増加額4億87百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額17億49百万円及びたな卸資産の増加額2億5百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億30百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入2億49百万円があったものの、関係会社に対する貸付による支出2億96百万円、関係会社株式の取得による支出6百万円及び関係会社出資金の払込による支出41百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億76百万円(前年同期比50.2%増)となりました。これは、配当金の支払額1億76百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	1,227,683	114.0
計測機器	405,982	114.8
合計	1,633,666	114.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	13,401,193	106.2
産業機器	8,511,340	113.7
計測機器	5,953,068	104.3
電源機器	2,431,469	115.5
実装機器	1,230,899	119.4
その他	4,068,407	114.2
合計	35,596,379	109.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	1,551,466	135.4	578,042	230.2
計測機器	416,895	115.0	83,750	71.3
合計	1,968,361	130.5	661,793	179.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	15,394,460	108.6
産業機器	10,655,191	114.4
計測機器	6,540,354	99.1
電源機器	2,724,843	116.4
実装機器	1,363,137	112.4
その他	4,089,695	105.0
合計	40,767,683	108.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、第7次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)に基づき、「新たな企業価値の創造」をスローガンに、市場環境の変化に応じた新たな事業ドメインの創造に注力するとともに、既存事業及び海外事業の強化を継続推進してまいります。また、不況下でも利益の出せる収益体質を構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

第7次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

営業部門と技術部門が一体となった提案営業の強化

- ・当社エンジニアリング事業に対するお客様の幅広い技術的要望にお応えするため、制御・計測・メカトロなど各分野の技術集団を集約し、エンジニアリングビジネスの一元化を図ります。
- ・お客様のニーズを満たす技術力の向上と、次世代の新技术に対応できる各分野のエキスパートを養成してまいります。
- ・総合計測ビジネスの事業拡大を図るとともに、営業本部と連携し研究開発部門への営業力強化を図ります。
- ・セールスエンジニアを増強し、東京エリアのエンジニアリングビジネスを強化します。
- ・MMS活動()を中心に、商材開発・市場開発を積極推進し、部材ビジネスの拡大を図ります。
() MMSとはMarketing and Merchandising with Salesの略。変化するお客様ニーズを的確に捉え、新商材・新領域・新メーカーを組織的に開発し、戦略的に販売する活動のこと。

今後成長の見込まれる新商材・新領域の開拓

- ・自動車業界依存体質からの脱却を図るべく、環境、スマートグリッド、新エネルギー、燃料・リチウムイオン電池など、将来性ある分野の開拓を推進します。

お客様のグローバル生産体制に対応した海外事業の強化

- ・取引先の海外展開と連携した、当社の海外事業戦略及び新規海外進出の検討、展開を図ります。
- ・海外現地法人と国内営業との戦略統合を図り、内外一体となった国際ビジネスを推進します。
- ・輸入ビジネスの拡大のため、海外の新商材を発掘し、国内への拡販を図ります。

不況下でも利益の出せる収益体質の構築

- ・仕入原価の低減及び見積価格基準の見直しを行い、売上総利益率の改善を図ります。
- ・業務ファクトリー体制の推進及びサプライチェーンの強化を図り、業務効率の更なる改善を目指します。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 特定の取引先への依存度について

特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業及びトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	57,237,559	47,202,327	24,328,589	36,245,979	39,358,621
自動車関連産業に対する売上高	26,651,922	21,175,318	8,641,480	13,126,301	14,800,455
自動車関連産業に対する売上構成比	46.6%	44.9%	35.5%	36.2%	37.6%
トヨタグループに対する売上高	26,647,223	21,092,288	8,619,812	13,324,155	14,998,536
トヨタグループに対する売上構成比	46.6%	44.7%	35.4%	36.8%	38.1%

特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とする、エンジニアリング機能を持った商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの仕入高の割合は比較的高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

オムロン株式会社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

(単位：千円)

	仕入品目	平成23年3月期		平成24年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	9,332,660	28.7%	9,879,330	27.8%

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にありますが、その自動車関連産業は、グローバル化を積極的に推進しており、その対応が求められております。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、米国、英国、中国、タイ王国に、子会社を設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済的リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の災害や事故が発生した場合、代替手段を持っていないため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。従いまして、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店・代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成23年4月1日	制御機器	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
横河電機株式会社	平成23年10月1日	計測機器	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日

(注) オムロン株式会社及び横河電機株式会社について、平成24年4月1日付で新たに1年間の契約を締結しております。

(2) 業務委託契約

契約締結先	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社KYOTSU	平成19年4月1日	当社の物流業務及びこれに付随する業務を委託	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 以後1年毎に自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び2社の連結子会社の財務諸表を反映しており、当連結会計年度において連結子会社の異動等はありません。

連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における売上高は407億67百万円（前年同期比8.6%増）、売上原価は353億37百万円（同8.2%増）、販売費及び一般管理費は45億61百万円（同3.7%増）、営業利益は8億68百万円（同80.2%増）、経常利益は10億10百万円（同64.2%増）、当期純利益は5億29百万円（同97.5%増）となりました。

東日本大震災の影響により、一時的に経済活動が大きく落ち込みましたが、復興に向けた動きに支えられ、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業においては、サプライチェーンの復旧とともに生産量は回復し、将来に向けた設備投資の動きも活発になってきたことなどから、売上高は407億67百万円（同8.6%増）となりました。

売上原価は、売上額にスライドする形で、353億37万円（同8.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う費用の増加がある一方、徹底したコスト削減にも努めた結果、45億61百万円（同3.7%増）となりました。

上記により、営業利益は8億68百万円（同80.2%増）となりました。

経常利益は、営業外収益、費用ともに減少し、10億10百万円（同64.2%増）となりました。

当期純利益は、特別損失として関係会社整理損が発生したことなどから、5億29百万円（同97.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連企業に対する売上比率が高いため、自動車関連産業の動向やそれら企業の設備投資動向は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の景気見通しにつきましては、新興国需要の減速や欧州金融不安が払拭できず、先行き不透明な状況が続くものの、自動車産業を中心に、将来の発展や国際競争への対応力強化に向けた設備投資や研究開発の動きは、今後も底堅く推移するものと思われま

す。また、日本においては今後も電力不足が懸念され、新エネルギーや環境といった分野においても、投資活動が活発になるものと予想されます。

当社グループにおきましては、こうした市場環境の変化に応じた新たな事業ドメインの創造に注力するとともに、既存事業及び海外事業の強化を図るなど、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に基づいた活動を引き続き推進し、お客様のニーズに的確に対応できる「エンジニアリング機能を持った商社」を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億69百万円増加し、239億41百万円となりました。主な要因は、流動資産が14億61百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が5億9百万円減少したものの、営業債権が17億29百万円増加したこと及びたな卸資産が2億円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて14億61百万円増加し、205億56百万円となりました。

流動負債は、営業債務が4億68百万円増加したこと及び未払法人税等が2億65百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて9億85百万円増加し、116億58百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、120億52百万円となり、自己資本比率は50.3%となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主として運転資金であります。

現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が一年以内の短期借入金で調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

主要販売先（自動車製造業）の設備投資動向

当社グループは、トヨタグループを中心とする自動車関連企業に対する売上比率が高いことから、その業況は当該業界の設備投資動向に左右されることは否定できません。経営の安定性を高めるためには、自動車以外の業界にさらに参入していく必要があります。今後は、トヨタ生産方式に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力を武器とし、新たな業種開発に注力していく所存であります。

特定の仕入先への依存

当社グループでは、取扱品目の中でオムロン株式会社商品のウエイトが25%を超えており、オムロン株式会社の商品戦略の影響を受けやすい状況にあります。現状オムロン株式会社は日本を代表する総合FA機器メーカーとして、内外の評価は高く、また当社グループとも永年にわたる取引関係を通して、お互いに深い信頼関係のもとにあることから、実態面において懸念すべき状況はありませんが、バランスの良い商品構成を実現するため、新商材開発などマーケティングの一層の強化をしていく所存であります。

海外事業の拡大に伴うリスク

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル展開を積極化させており、当社グループとしても、既存拠点の営業強化や新たな拠点展開など海外事業を拡大していく必要があります。海外事業の拡大には為替リスクやカントリーリスクなど多くのリスクがあるだけでなく、人材面でも従来にない負担が生じます。これらリスクへの対応は、当社グループの総合力が問われるテーマであり、管理面、人事面、営業面など海外展開できる体制作りに向け、一層の強化を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	667,277	9,955	76,147 (1,084.31)	-	27,047	780,427	158
本社南館 (名古屋市中村区)	営業設備 立体駐車場	147,653	13,385	196,364 (306.82)	-	2,461	359,865	12
四日市営業所 (三重県四日市市)	営業設備	-	-	24,730 (555.01)	-	120	24,851	14
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	116,993	-	108,462 (1,430.24)	-	1,783	227,239	116
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	30,431	-	72,783 (584.00)	-	1,270	104,486	14
旧西東京営業所 (東京都八王子市)	遊休資産	5,454	-	31,100 (248.00)	-	0	36,554	-
エンジニアリング事業本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	68,775	1,889	82,005 (2,971.04)	-	2,256	154,926	76

- (注) 1. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4. 従業員数は就業人員であります。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ州)	営業設備等	-	15,841	-	-	1,457	17,298	37
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミンガム市)	営業設備等	-	4,618	-	-	12	4,631	6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 (注)	6,033,560	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(注) 株式分割(1株を2株に分割)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	32	5	-	2,001	2,061	-
所有株式数 (単元)	-	14,480	261	22,559	1,685	-	81,681	120,666	520
所有株式数の割合(%)	-	12.00	0.21	18.69	1.39	-	67.69	100.00	-

(注) 自己株式315,684株は、「個人その他」に3,156単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	897,300	7.43
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	590,020	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587,500	4.86
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	360,000	2.98
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不 動堂町801番地	320,000	2.65
江尻 英彦	愛知県名古屋市昭和区	318,400	2.63
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	315,684	2.61
計	-	5,329,804	44.16

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった安井善宏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
 2. 前事業年度末において主要株主でなかった合同会社ワイコーポレーションは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,751,000	117,510	-
単元未満株式	普通株式 520	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,510	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	315,684	-	315,684	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいること、基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金は、当事業年度の経営成績を総合的に勘案した結果、中間配当は見送り、期末配当金は1株当たり12円50銭とすることを決定しました。この結果、年間配当金は1株当たり12円50銭となります。

内部留保資金につきましては、財務基盤の拡充と今後の事業展開に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月25日 取締役会決議	146,892	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,709	812	485	450	430
最低(円)	559	275	294	277	292

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	346	335	336	352	404	417
最低(円)	328	303	292	308	328	377

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	-	安井 善宏	昭和17年 8月18日生	昭和40年3月 当社入社 昭和57年11月 取締役営業部長 平成元年5月 代表取締役知立営業所所長 平成2年4月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長 平成24年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	590,020
代表取締役 社長	-	林 正弘	昭和30年 1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 本社営業部部長 平成11年1月 営業本部副本部長(海外担当)兼国際部部長 平成12年10月 執行役員営業本部副本部長(海外担当)兼国際部部長兼豊田支店長 平成13年4月 MEIJI CORPORATION取締役会長(現任) 平成13年6月 常務執行役員海外事業本部長兼豊田支店長 平成15年5月 常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成16年4月 MEIJI UK LTD.取締役(現任) 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有限公司董事(現任) 平成18年4月 代表取締役副社長顧客営業本部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成20年7月 Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.取締役(現任) 平成21年4月 代表取締役副社長企画本部長 平成22年4月 代表取締役副社長 平成22年10月 代表取締役副社長エンジニアリング事業本部長 平成23年4月 代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	360,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	-	吉田 年章	昭和28年 3月25日生	昭和46年4月 株式会社明治屋入社 昭和48年7月 当社入社 平成8年4月 豊田支店支店長 平成12年7月 執行役員営業本部副本部長兼豊田支店長 平成13年6月 常務執行役員マーケティング営業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員マーケティング営業本部長 平成18年4月 専務取締役ソリューション事業本部長 平成19年4月 専務取締役営業統括本部長兼ソリューション事業本部長 平成20年4月 専務取締役ソリューション事業本部長兼実装システム営業部長 平成20年12月 株式会社アドバン・テック取締役(現任) 平成21年4月 専務取締役ソリューション事業本部長 平成22年4月 専務取締役 平成23年4月 専務取締役企画本部長兼企画部長 平成24年3月 明治電機商業(上海)有限公司董事(現任) 平成24年4月 専務取締役(現任)	(注)2	360,000
取締役	エンジニアリング事業本部長	日下部 康基	昭和30年 10月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員豊田支店長兼豊田支店第1営業グループグループマネージャー 平成16年4月 執行役員豊田支店長兼豊田支店第1営業部長 平成17年4月 執行役員豊田ブロック担当兼豊田支店長 平成19年4月 執行役員業種営業本部長 平成19年6月 取締役業種営業本部長 平成20年4月 取締役第1営業本部長 平成20年7月 Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.取締役(現任) 平成23年4月 取締役エンジニアリング事業本部長 平成23年10月 取締役エンジニアリング事業本部長兼製造部長(現任) 平成24年4月 エム・ディーマシナリー株式会社取締役(現任) 平成24年5月 名電エンジニアリング株式会社取締役(現任)	(注)2	186,000
取締役	ソリューション事業本部長	尾崎 秀穂	昭和33年 1月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員本社営業部マネージャー 平成16年4月 執行役員本社営業部長 平成17年4月 執行役員名古屋ブロック担当兼本社営業部長 平成19年4月 執行役員エリア営業本部長兼本社営業部長 平成19年6月 取締役エリア営業本部長 平成20年4月 取締役第2営業本部長 平成22年4月 取締役第2営業本部長兼本社営業技術部長 平成23年4月 取締役ソリューション事業本部長(現任) 平成24年4月 エム・ディーマシナリー株式会社取締役(現任)	(注)2	184,000
取締役	企画管理本部長	舟橋 範	昭和35年 5月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年6月 執行役員総合企画部長 平成21年4月 執行役員経営企画部長 平成22年4月 執行役員MEIJI CORPORATION取締役社長 平成23年4月 執行役員国際事業本部長兼MEIJI CORPORATION取締役社長 平成24年4月 執行役員企画管理本部長 平成24年6月 取締役企画管理本部長(現任)	(注)2	60,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第2営業本部長	足立 秀一	昭和35年 11月7日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年6月 執行役員MEIJI CORPORATION取締役社長 平成22年4月 執行役員ソリューション事業本部長 平成23年4月 執行役員第2営業本部長 平成23年6月 MEIJI CORPORATION取締役(現任) 平成24年2月 Meiji(Thailand)Co.,Ltd.取締役(現任) 平成24年6月 取締役第2営業本部長(現任)	(注)2	86,800
取締役	第1営業本部長	佐合 俊治	昭和36年 2月28日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年6月 執行役員第1営業部長 平成21年2月 明治進和(天津)機電工程有限公司董事 (現任) 平成21年12月 MEIJI UK LTD.取締役(現任) 平成22年4月 執行役員第1営業本部副本部長兼豊田営業 技術部長 平成23年4月 執行役員第1営業本部長 平成24年3月 明治電機商業(上海)有限公司董事長 (現任) 平成24年6月 取締役第1営業本部長(現任)	(注)2	63,000
常勤監査役	-	伊藤 秀則	昭和25年 8月1日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京U FJ銀行)入行 平成11年9月 同行渋谷支店長 平成13年5月 当社執行役員総合企画部マネージャー 平成13年10月 常務執行役員総合企画部マネージャー 平成15年4月 取締役常務執行役員総合企画部マネ ージャー 平成16年4月 取締役常務執行役員総合企画部長 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有限公司副董事 長(現任) 平成18年4月 専務取締役総合企画部長 平成19年4月 専務取締役企画管理本部長 平成21年4月 専務取締役管理本部長 平成22年4月 専務取締役企画管理本部長兼経営企画部長 平成23年4月 専務取締役管理本部長 平成24年3月 明治電機商業(上海)有限公司監事 (現任) 平成24年4月 専務取締役 平成24年4月 エム・ディー・マシナリー株式会社監査役 (現任) 平成24年5月 名電エンジニアリング株式会社監査役 (現任) 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	360,000
監査役	-	桂川 明	昭和13年 2月2日生	平成7年7月 名古屋中税務署長 平成8年9月 桂川明税理士事務所開業 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 株式会社愛知銀行監査役(現任) 平成19年6月 サン電子株式会社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	成田 龍一	昭和27年 12月28日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 平成4年6月 成田龍一法律事務所開業 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,249,820

(注)1. 監査役桂川明及び成田龍一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は次の1名であります。

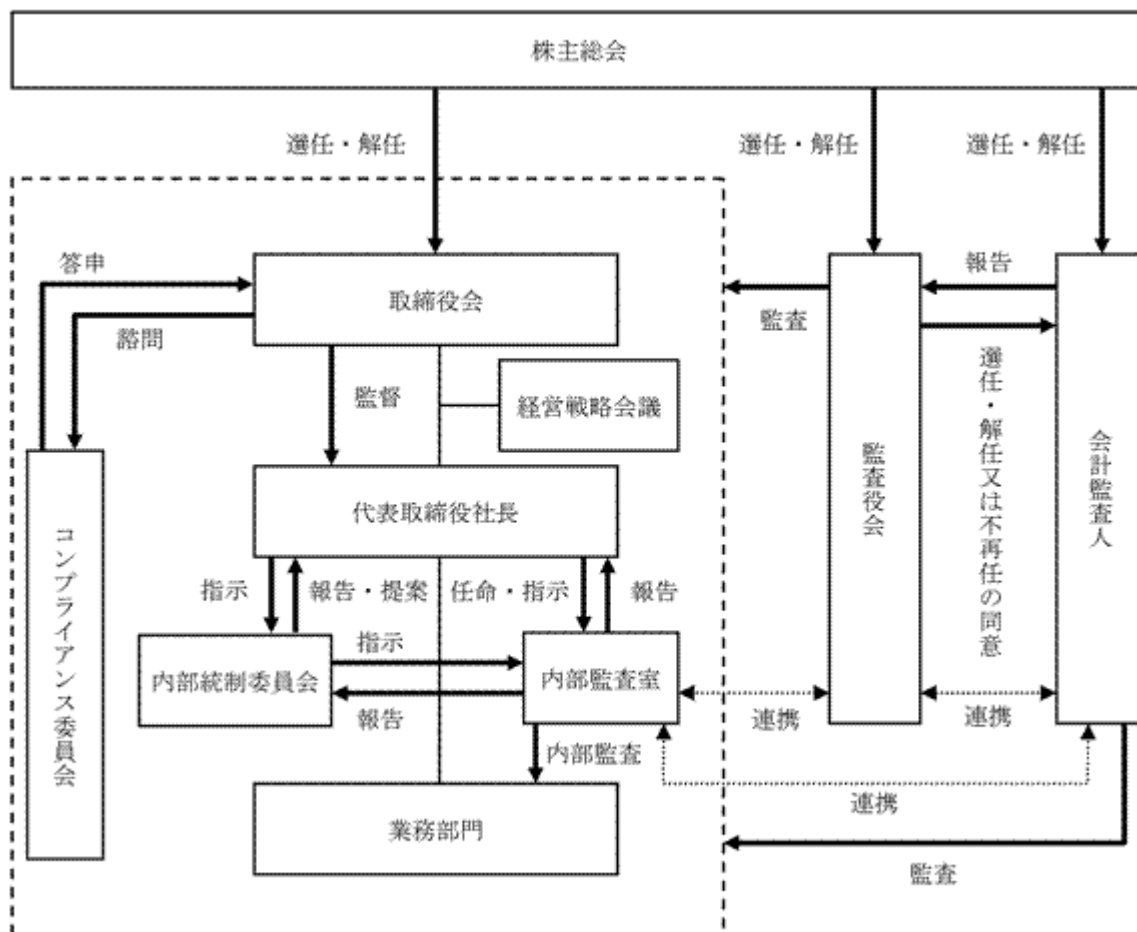
常務執行役員 第4営業本部長 森田 操

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要



・取締役会

取締役8名で構成されており、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。また、コンプライアンス委員会の答申等を基に、業務執行機関の職務執行行為に対する監督、指導・助言を行っています。

・経営戦略会議

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

経営戦略会議では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・コンプライアンス委員会

社内委員2名及び社外委員2名で構成されており、原則として半期に1回開催しております。

コンプライアンス委員会では、取締役会によるコンプライアンスに関する事項の諮問に対し答申を行う他、内部通報制度を管理運営し、取締役会による業務執行機関に対する監督、指導・助言に繋げ、当社のコンプライアンスの徹底を図っております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として代表取締役社長、委員長として企画管理本部長、常勤委員5名、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されており、原則として四半期に1回開催しております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

・内部監査室

当社の内部監査は内部監査室が担当し、通常室長他1名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

・監査役会

当社の監査役監査は社外監査役（非常勤）2名を含む3名で行われており、原則として毎月1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

・会計監査人

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成24年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、柏木勝広氏及び岸田好彦氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他8名であります。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。その実効性を高めることが、株主、得意先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しているからです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月開催される取締役会において、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な経営上の意思決定及び業務執行ができる経営体制となっております。

さらに、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、経営上の重要事項に関しては経営戦略会議において幅広い議論を行っております。

かかる経営上の意思決定及び業務執行が適正に行われるよう、定期的に監査役及び会計監査人による監査を行っております。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人及び内部監査室とも、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制委員会を設置し、内部統制に関する最高統括責任者である経営者の指示のもとで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っており、また定期的に有効性の評価を行い、不備がある場合は是正を図っております。

具体的には、内部監査室及び内部統制委員で構成される監査チームによる業務プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の評価・検討に関する報告を受けて、内部統制の有効性の評価、不備の是正、経営者への報告・提案等を行うことで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクに対して適切かつ効果的な対処を行うことにより、リスクの顕在化に伴う損失を防止して当社の継続的かつ安定的発展を図るべくリスク管理体制を整備いたしております。

この目的達成のため、リスクを程度に応じて3段階に分類し、それに対応して対策本部・担当部署・責任者の役割を定めることで全社的なリスク管理体制を敷いております。なお、リスクとしては、外部環境に関するものとして自然災害・事故、犯罪、行政、業務活動に関するものとして商品・技術・サービス、仕入先、販売先、人事労務、情報・システム、財務・経理、資産保全、環境保全、法務・コンプライアンス、内部環境に関するものとしてガバナンス、その他を想定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、営業・業務・管理に関する諸活動、その他組織・制度の運用について、法令及び諸規程・業務マニュアル等の遵守状況並びに合理性について監査を実施しております。

監査役は、業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の書類・帳簿類の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。

かかる内部監査及び監査役監査を効果的に実施するため、内部監査室、監査役、さらには会計監査人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制部門は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役桂川明は、税理士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主として経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役成田龍一は、弁護士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンスを確保するための助言・提言を行って頂けると考えております。

社外監査役及びその近親者並びにそれらが役員に就任する会社と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、大阪証券取引所の定める独立役員要件を充たしており、一般株主と利益相反を生じる恐れがないものと判断しております。また、社外監査役はそれぞれ専門的見識に基づいて客観的視点から監査を行っており、当社から独立して適正に監査を行うことに適していると考えております。

なお、社外監査役は、内部監査室、監査役、及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬		
取締役（社外取締役を除く。）	94,918	94,918		6
監査役（社外監査役を除く。）	10,800	10,800		1
社外役員	5,520	5,520		2

（注） 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与額は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議で決定し、監査役の報酬は監査役会での協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議されております。

また、当社は平成24年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役に対して平成25年3月期において、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を導入することを決議しております。本決議に際しては監査役全員の同意を得ております。

（算定方法）

・支給総額の算定方法

1 当期純利益（連結）を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理後の金額とする。

2 当社の役員に対する利益連動役員給与の支給総額は、次のとおりとする。

当期純利益（連結）が5億円未満の場合

支給しない

当期純利益（連結）が5億円以上10億円未満の場合

当期純利益（連結）×2.5%

当期純利益（連結）が10億円以上15億円未満の場合

当期純利益（連結）×3.0%

当期純利益（連結）が15億円以上20億円未満の場合

当期純利益（連結）×3.5%

当期純利益（連結）が20億円以上の場合

当期純利益（連結）×4.0%（ただし支給総額は1億円を限度とする。）

・各取締役への配分方法

役員による配分ウェイトを固定化し、株主総会後の取締役会で選任された役員の役位に基づき決定をする。

役位	配分ウェイト	役位	配分ウェイト
代表取締役会長	2.0000	専務取締役	1.0000
代表取締役社長	2.0000	常務取締役	0.9875
代表取締役副社長	1.1250	取締役	0.2000

なお、利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）及び監査役を含まない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 923,102千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J B C C ホールディングス株式会社	200,000	105,400	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	82,170	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	62,041	70,478	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	104,681	66,368	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	55,752	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	16,000	53,360	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	45,169	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	35,070	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	40,372	33,629	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	28,106	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	23,940	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	77,957	18,865	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	18,240	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業株式会社	16,000	16,304	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	19,000	14,896	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	61,858	14,846	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	14,440	取引関係等の円滑化のため
菊水電子工業株式会社	21,016	12,820	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	33,029	11,692	取引関係等の円滑化のため
株式会社三社電機製作所	17,090	10,954	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	10,385	取引関係等の円滑化のため
マスプロ電工株式会社	10,416	8,697	取引関係等の円滑化のため
愛三工業株式会社	10,000	8,540	取引関係等の円滑化のため
株式会社住生活グループ	3,816	8,242	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	17,733	7,678	取引関係等の円滑化のため
イビデン株式会社	2,793	7,339	取引関係等の円滑化のため
三井化学株式会社	24,000	7,056	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業株式会社	17,000	6,494	取引関係等の円滑化のため
東芝株式会社	14,000	5,698	取引関係等の円滑化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	16,000	5,536	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBC Cホールディングス株式会社	200,000	110,600	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	109,926	92,008	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	78,655	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	62,722	74,075	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	60,196	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	16,000	58,240	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	48,463	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	44,732	29,299	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	26,430	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	25,806	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	66,927	21,283	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	87,197	21,188	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	20,615	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	19,520	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業株式会社	16,000	16,736	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	19,000	15,105	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	14,530	取引関係等の円滑化のため
菊水電子工業株式会社	22,621	13,120	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	11,253	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	19,266	10,230	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	35,586	8,932	取引関係等の円滑化のため
愛三工業株式会社	10,000	8,740	取引関係等の円滑化のため
株式会社三社電機製作所	18,370	8,395	取引関係等の円滑化のため
イピデン株式会社	3,448	7,299	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業株式会社	17,000	6,817	取引関係等の円滑化のため
株式会社住生活グループ	3,816	6,613	取引関係等の円滑化のため
サクサホールディングス株式会社	34,000	6,324	取引関係等の円滑化のため
三井化学株式会社	24,000	6,024	取引関係等の円滑化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	16,000	5,872	取引関係等の円滑化のため
株式会社八十二銀行	11,000	5,368	取引関係等の円滑化のため

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,950	-	19,950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,950	-	19,950	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなどの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,011	1,825,683
受取手形及び売掛金	14,657,838	² 16,387,453
商品及び製品	1,436,516	1,610,115
仕掛品	70,708	98,991
原材料及び貯蔵品	30,761	29,043
繰延税金資産	156,280	168,390
その他	428,385	463,284
貸倒引当金	20,314	26,434
流動資産合計	19,095,187	20,556,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,367,737	2,367,130
減価償却累計額	1,252,741	1,305,600
建物及び構築物(純額)	1,114,996	1,061,529
機械装置及び運搬具	137,666	137,097
減価償却累計額	101,851	91,407
機械装置及び運搬具(純額)	35,815	45,690
土地	593,094	593,094
その他	470,549	451,000
減価償却累計額	428,593	412,534
その他(純額)	41,955	38,465
有形固定資産合計	1,785,863	1,738,780
無形固定資産	49,653	45,664
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,051,075	¹ 1,033,679
従業員に対する長期貸付金	1,809	1,570
破産更生債権等	180	162
繰延税金資産	5,308	13,129
その他	¹ 521,963	¹ 591,245
貸倒引当金	38,700	38,950
投資その他の資産合計	1,541,636	1,600,836
固定資産合計	3,377,153	3,385,280
資産合計	22,472,340	23,941,809

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,675,771	10,144,302 ₂
未払法人税等	23,685	288,858
賞与引当金	240,000	293,727
その他	733,605	931,645
流動負債合計	10,673,062	11,658,534
固定負債		
繰延税金負債	-	128,186
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	5,097	5,215
固定負債合計	102,297	230,601
負債合計	10,775,360	11,889,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,325,215	9,678,699
自己株式	149,579	149,579
株主資本合計	11,859,363	12,212,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,969	191,080
繰延ヘッジ損益	178	-
為替換算調整勘定	322,174	351,255
その他の包括利益累計額合計	162,383	160,174
純資産合計	11,696,980	12,052,673
負債純資産合計	22,472,340	23,941,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	37,537,725	40,767,683
売上原価	5 32,657,562	5 35,337,544
売上総利益	4,880,163	5,430,138
販売費及び一般管理費	1 4,398,071	1 4,561,556
営業利益	482,091	868,582
営業外収益		
受取利息	2,905	4,138
受取配当金	16,458	20,469
仕入割引	115,284	121,624
助成金収入	22,133	-
その他	37,457	40,646
営業外収益合計	194,240	186,879
営業外費用		
支払利息	2,815	4,429
売上割引	33,058	37,369
為替差損	19,942	-
コミットメントフィー	5,100	2,761
その他	0	289
営業外費用合計	60,918	44,849
経常利益	615,413	1,010,612
特別利益		
固定資産売却益	2 61,954	2 3,621
投資有価証券売却益	-	4,188
特別利益合計	61,954	7,809
特別損失		
固定資産売却損	3 46,323	-
固定資産除却損	4 2,426	4 974
減損損失	6 16,709	-
投資有価証券評価損	464	-
関係会社株式評価損	110,045	-
ゴルフ会員権評価損	100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,855	-
関係会社整理損	-	7 72,302
その他	-	57
特別損失合計	179,925	73,335
税金等調整前当期純利益	497,442	945,086
法人税、住民税及び事業税	11,847	290,408
法人税等還付税額	11,838	-
法人税等調整額	229,166	124,922
法人税等合計	229,174	415,331
少数株主損益調整前当期純利益	268,267	529,755
当期純利益	268,267	529,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	268,267	529,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,233	31,111
繰延ヘッジ損益	1,092	178
為替換算調整勘定	87,427	29,080
その他の包括利益合計	119,568	2,209
包括利益	148,699	531,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,699	531,964

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
当期首残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
当期首残高	9,174,462	9,325,215
当期変動額		
剰余金の配当	117,515	176,271
当期純利益	268,267	529,755
当期変動額合計	150,752	353,484
当期末残高	9,325,215	9,678,699
自己株式		
当期首残高	149,551	149,579
当期変動額		
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	149,579	149,579
株主資本合計		
当期首残高	11,708,639	11,859,363
当期変動額		
剰余金の配当	117,515	176,271
当期純利益	268,267	529,755
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	150,724	353,484
当期末残高	11,859,363	12,212,847

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	193,202	159,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,233	31,111
当期変動額合計	33,233	31,111
当期末残高	159,969	191,080
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,270	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	178
当期変動額合計	1,092	178
当期末残高	178	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	234,747	322,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,427	29,080
当期変動額合計	87,427	29,080
当期末残高	322,174	351,255
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,815	162,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,568	2,209
当期変動額合計	119,568	2,209
当期末残高	162,383	160,174
純資産合計		
当期首残高	11,665,824	11,696,980
当期変動額		
剰余金の配当	117,515	176,271
当期純利益	268,267	529,755
自己株式の取得	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,568	2,209
当期変動額合計	31,156	355,693
当期末残高	11,696,980	12,052,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497,442	945,086
減価償却費	92,258	81,564
減損損失	16,709	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,241	6,413
受取利息及び受取配当金	19,364	24,608
支払利息	2,815	4,429
売上債権の増減額（ は増加）	4,587,147	1,749,203
たな卸資産の増減額（ は増加）	356,725	205,778
仕入債務の増減額（ は減少）	3,710,272	487,563
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,337	53,727
投資有価証券評価損益（ は益）	464	-
関係会社株式評価損	110,045	-
固定資産売却損益（ は益）	15,631	3,621
固定資産除却損	2,426	974
ゴルフ会員権評価損	100	-
関係会社整理損	-	72,302
前渡金の増減額（ は増加）	19,784	22,019
前払年金費用の増減額（ は増加）	44,850	20,756
未収入金の増減額（ は増加）	54,459	15,592
未払消費税等の増減額（ は減少）	99,572	68,790
差入保証金の増減額（ は増加）	139	120
預り保証金の増減額（ は減少）	2,052	4,087
その他	653	114,584
小計	499,141	178,921
利息及び配当金の受取額	19,045	24,522
利息の支払額	2,815	4,429
法人税等の支払額	14,974	22,705
法人税等の還付額	30,729	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,155	181,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,207	36,272
有形固定資産の売却による収入	157,415	5,698
投資有価証券の取得による支出	15,608	15,404
関係会社貸付けによる支出	231,305	296,880
関係会社貸付金の回収による収入	149,000	249,700
関係会社株式の取得による支出	-	6,730
関係会社出資金の払込による支出	-	41,510
その他	368	10,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,662	130,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	117,282	176,219
その他	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,310	176,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,676	21,135
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	601,480	509,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,936,492	2,335,011
現金及び現金同等物の期末残高	2,335,011	1,825,683

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社数 4社

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

明治進和(天津)機電工程有限公司

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

当社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、海外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

海外子会社は定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末において支給額が確定しているため未払金13,150千円を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金資産として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上しては行っておりませんが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	129,999千円	96,684千円
その他(出資金)	23,786	65,296

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	126,452千円
支払手形	-	970

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,918,346千円	1,928,679千円
荷造運賃	517,911	545,904
賞与引当金繰入額	208,653	257,664
退職給付費用	80,614	111,350

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	60,624千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,330	3,621
計	61,954	3,621

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	46,323千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,426千円	947千円
機械装置及び運搬具	-	26
計	2,426	974

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,698千円	2,175千円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧西東京営業所（東京都八王子市）	遊休資産	土地

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（16,709千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価等に基づいて算定しております。

7 関係会社整理損

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関係会社整理損はMeiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.の清算に伴うものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	17,735千円
組替調整額	4,130
税効果調整前	13,605
税効果額	17,506
その他有価証券評価差額金	31,111

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	-
組替調整額	299
税効果調整前	299
税効果額	121
繰延ヘッジ損益	178

為替換算調整勘定：

当期発生額	29,080
その他の包括利益合計	2,209

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	315,600	84	-	315,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	315,684	-	-	315,684

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	146,892	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	現金及び預金勘定	2,335,011千円
現金及び現金同等物	2,335,011	1,825,683

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,468	10,178	290

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	290	-
1年超	-	-
合計	290	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,939	290
減価償却費相当額	1,939	290

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	441	-
1年超	-	-
合計	441	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結することにより、資金調達の流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,335,011	2,335,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,657,838	14,657,838	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	879,512	879,512	-
資産計	17,872,362	17,872,362	-
支払手形及び買掛金	9,675,771	9,675,771	-
負債計	9,675,771	9,675,771	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,366)	(1,366)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(299)	(299)	-
デリバティブ取引計	(1,666)	(1,666)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,825,683	1,825,683	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,387,453	16,387,453	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	895,817	895,817	-
資産計	19,108,954	19,108,954	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,144,302	10,144,302	-
(2) 未払法人税等	288,858	288,858	-
負債計	10,433,160	10,433,160	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,728)	(3,728)	-
デリバティブ取引計	(3,728)	(3,728)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	41,563	41,178
子会社株式及び関連会社株式	129,999	96,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,335,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,657,838	-	-	-
合計	16,992,850	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,825,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,387,453	-	-	-
合計	18,213,137	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	617,606	331,868	285,738
	(2) その他	5,820	5,159	661
	小計	623,427	337,027	286,399
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	256,085	289,599	33,514
	(2) その他	-	-	-
	小計	256,085	289,599	33,514
合計		879,512	626,627	252,885

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,563千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	704,771	409,292	295,478
	(2) その他	5,898	5,159	739
	小計	710,669	414,452	296,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	185,147	214,874	29,727
	(2) その他	-	-	-
	小計	185,147	214,874	29,727
合計		895,817	629,326	266,490

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 41,178千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	16,835	4,188	57
合計	16,835	4,188	57

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券について評価損110,509千円（投資有価証券評価損464千円、関係会社株式評価損110,045千円）を計上しております。

減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券について評価損（関係会社整理損）40,045千円を計上しております。

減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	123,266	-	1,366	1,366
	合計	123,266	-	1,366	1,366

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	127,625	-	3,728	3,728
	合計	127,625	-	3,728	3,728

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	18,814	-	299
	合計		18,814	-	299

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,452,127千円	1,512,877千円
(2) 年金資産	1,410,144	1,509,997
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	41,983	2,880
(4) 未認識数理計算上の差異	328,836	283,902
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	53,176	26,588
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	233,677	254,434
(7) 前払年金費用	233,677	254,434
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	90,640千円	110,521千円
(1) 勤務費用	86,283	88,231
(2) 利息費用	26,896	28,761
(3) 期待運用収益 (減算)	26,258	28,203
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,307	48,320
(5) 過去勤務債務の費用処理額	26,588	26,588

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,354千円	4,346千円
未払事業所税	2,858	2,623
未払社会保険料	12,582	14,513
賞与引当金	97,320	110,735
貸倒引当金	7,490	10,060
その他	30,674	26,112
計	156,280	168,390
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	39,414	34,340
投資有価証券評価損	42,031	36,620
関係会社株式評価損	44,623	38,879
ゴルフ会員権評価損	32,669	28,463
関係会社整理損	-	27,258
繰越欠損金	176,743	2,332
その他	34,232	36,332
評価性引当額	178,964	155,926
繰延税金負債(固定)との相殺	185,442	35,171
計	5,308	13,129
繰延税金資産合計	161,589	181,520
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	92,526	87,948
その他有価証券評価差額金	92,915	75,409
繰延税金資産(固定)との相殺	185,442	35,171
計	-	128,186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.1
住民税均等割	2.1	1.1
移転価格調整額	1.6	-
評価性引当額	6.0	-
繰戻還付税金	2.6	-
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	43.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が12,146千円、繰延税金負債は21,142千円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,145千円、その他有価証券評価差額金が11,141千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	名電エンジニア リング(株)	愛知県北 名古屋市	25,000	電気機器の 設計・製造 及び販売	(所有) 直接 100.0	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	資金の貸付	278,000	その他 流動資産	248,000
							利息の受取	2,195	その他 流動資産	1,060

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	995.37円	1,025.63円
1株当たり当期純利益金額	22.83円	45.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	268,267	529,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	268,267	529,755
期中平均株式数(株)	11,751,468	11,751,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,277,962	17,825,461	27,537,985	40,767,683
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	26,281	196,154	294,136	945,086
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,649	113,203	172,581	529,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.08	9.63	14.69	45.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.08	10.71	5.05	30.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,330	1,359,670
受取手形	1,316,836	² 1,311,128
売掛金	¹ 13,028,020	¹ 15,049,893
商品及び製品	1,337,254	1,496,257
仕掛品	70,708	98,991
原材料及び貯蔵品	30,761	29,043
前渡金	-	17,407
前払費用	2,095	20,804
繰延税金資産	144,361	160,670
関係会社短期貸付金	226,305	271,310
未収入金	157,797	142,290
その他	3,898	2,854
貸倒引当金	18,271	26,434
流動資産合計	18,245,098	19,933,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,259,948	2,259,948
減価償却累計額	1,158,426	1,210,344
建物（純額）	1,101,522	1,049,604
構築物	94,602	94,602
減価償却累計額	81,128	82,676
構築物（純額）	13,474	11,925
機械及び装置	67,910	65,260
減価償却累計額	49,576	49,985
機械及び装置（純額）	18,334	15,274
車両運搬具	18,309	21,179
減価償却累計額	15,786	11,223
車両運搬具（純額）	2,522	9,955
工具、器具及び備品	391,773	375,663
減価償却累計額	351,927	338,668
工具、器具及び備品（純額）	39,845	36,994
土地	593,094	593,094
有形固定資産合計	1,768,793	1,716,850
無形固定資産		
借地権	21,601	21,601
商標権	276	226
ソフトウェア	8,895	5,084
その他	18,880	18,751
無形固定資産合計	49,653	45,664

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	912,696	929,001
関係会社株式	145,389	112,074
出資金	350	350
関係会社出資金	23,786	65,296
従業員に対する長期貸付金	1,809	1,570
破産更生債権等	180	162
長期前払費用	696	425
繰延税金資産	434	-
差入保証金	88,525	88,404
保険積立金	54,643	54,644
前払年金費用	233,677	254,434
その他	119,943	127,366
貸倒引当金	38,700	38,950
投資その他の資産合計	1,543,432	1,594,778
固定資産合計	3,361,880	3,357,292
資産合計	21,606,978	23,291,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,243,991	² 4,629,818
買掛金	¹ 5,166,162	¹ 5,470,281
未払金	10,877	57,649
未払費用	310,404	358,986
未払法人税等	23,685	288,858
前受金	-	210
預り金	13,464	35,460
賞与引当金	240,000	293,727
預り保証金	368,652	364,564
その他	8,558	77,049
流動負債合計	10,385,795	11,576,606
固定負債		
繰延税金負債	-	128,186
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
資産除去債務	5,097	5,215
固定負債合計	102,297	230,601
負債合計	10,488,093	11,807,207

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	531,776	865,572
利益剰余金合計	8,424,945	8,758,742
自己株式	149,579	149,579
株主資本合計	10,959,093	11,292,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,969	191,080
繰延ヘッジ損益	178	-
評価・換算差額等合計	159,791	191,080
純資産合計	11,118,885	11,483,971
負債純資産合計	21,606,978	23,291,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	34,730,170	37,633,423
製品売上高	1,515,808	1,725,197
売上高合計	36,245,979	39,358,621
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,015,245	1,335,813
当期商品仕入高	30,811,986	33,061,023
合計	31,827,232	34,396,837
商品期末たな卸高	1,335,813	1,482,062
商品売上原価	30,491,418	32,914,775
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,622	1,440
当期製品製造原価	1,278,566	1,392,454
合計	1,281,188	1,393,894
製品期末たな卸高	1,440	14,194
製品売上原価	1,279,748	1,379,700
売上原価合計	5 31,771,166	5 34,294,475
売上総利益	4,474,812	5,064,146
販売費及び一般管理費	1 4,007,725	1 4,214,869
営業利益	467,087	849,276
営業外収益		
受取利息	2,400	3,524
有価証券利息	-	35
受取配当金	16,458	20,469
仕入割引	115,284	121,624
助成金収入	22,133	-
その他	37,457	36,469
営業外収益合計	193,734	182,124
営業外費用		
支払利息	2,815	4,429
売上割引	33,058	37,369
為替差損	22,426	-
コミットメントフィー	5,100	2,761
その他	0	289
営業外費用合計	63,402	44,849
経常利益	597,420	986,550

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 60,624	2 1,466
投資有価証券売却益	-	4,188
特別利益合計	60,624	5,655
特別損失		
固定資産売却損	3 46,323	-
固定資産除却損	4 2,426	4 974
減損損失	6 16,709	-
投資有価証券評価損	464	-
関係会社株式評価損	110,045	-
ゴルフ会員権評価損	100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,855	-
関係会社整理損	-	7 72,302
その他	-	57
特別損失合計	179,925	73,335
税引前当期純利益	478,118	918,870
法人税、住民税及び事業税	11,847	279,106
法人税等調整額	244,682	129,696
法人税等合計	256,529	408,802
当期純利益	221,589	510,068

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	315,736	24.6	325,716	22.8
労務費		374,872	29.3	374,514	26.3
外注加工費		523,999	40.9	666,271	46.7
経費		66,151	5.2	59,449	4.2
当期総製造費用		1,280,760	100.0	1,425,952	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	69,565		70,708	
合計		1,350,325		1,496,660	
期末仕掛品たな卸高		70,708		98,991	
他勘定振替高		1,051		5,214	
当期製品製造原価		1,278,566		1,392,454	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
旅費交通費 17,575千円	旅費交通費 16,779千円
減価償却費 12,716千円	減価償却費 7,544千円
管理費 7,279千円	管理費 6,367千円
機械賃借料 6,538千円	機械賃借料 5,913千円
水道光熱費 4,192千円	水道光熱費 3,224千円
通信費 3,895千円	通信費 3,471千円
租税公課 3,327千円	租税公課 2,252千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,051千円	販売費及び一般管理費 5,214千円
(原価計算の方法)	(原価計算の方法)
当社の原価計算は、個別原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,169	93,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,800,000	7,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	427,702	531,776
当期変動額		
剰余金の配当	117,515	176,271
当期純利益	221,589	510,068
当期変動額合計	104,074	333,796
当期末残高	531,776	865,572
利益剰余金合計		
当期首残高	8,320,871	8,424,945
当期変動額		
剰余金の配当	117,515	176,271
当期純利益	221,589	510,068
当期変動額合計	104,074	333,796
当期末残高	8,424,945	8,758,742

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	149,551	149,579
当期変動額		
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	149,579	149,579
株主資本合計		
当期首残高	10,855,048	10,959,093
当期変動額		
剰余金の配当	117,515	176,271
当期純利益	221,589	510,068
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	104,045	333,796
当期末残高	10,959,093	11,292,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	193,202	159,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,233	31,111
当期変動額合計	33,233	31,111
当期末残高	159,969	191,080
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,270	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	178
当期変動額合計	1,092	178
当期末残高	178	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	191,932	159,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,141	31,289
当期変動額合計	32,141	31,289
当期末残高	159,791	191,080
純資産合計		
当期首残高	11,046,980	11,118,885
当期変動額		
剰余金の配当	117,515	176,271
当期純利益	221,589	510,068
自己株式の取得	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,141	31,289
当期変動額合計	71,904	365,086
当期末残高	11,118,885	11,483,971

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末において支給額が確定しているため未払金13,150千円を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金資産として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該事業年度末要支給額を引当計上しては行っておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	241,629千円	345,124千円
流動負債		
買掛金	18,988	33,028

2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	126,452千円
支払手形	-	970

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.1%、当事業年度19.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.9%、当事業年度80.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,723,029千円	1,753,486千円
賞与	180,037	213,076
賞与引当金繰入額	208,653	257,664
退職給付費用	80,614	111,350
福利厚生費	358,929	380,420
荷造運賃費	515,428	545,904
減価償却費	70,101	65,173
管理費	250,379	256,592

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	60,624千円	- 千円
車両運搬具	-	1,466
計	60,624	1,466

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	46,206千円	- 千円
構築物	117	-
計	46,323	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	2,426千円	947千円
機械及び装置	-	26
計	2,426	974

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	11,530千円	4,137千円

6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧西東京営業所（東京都八王子市）	遊休資産	土地

当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについて、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（16,709千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価等に基づいて算定しております。

7 関係会社整理損

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

関係会社整理損はMeiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.の清算に伴うものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	315,600	84	-	315,684
合計	315,600	84	-	315,684

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	315,684	-	-	315,684
合計	315,684	-	-	315,684

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年 3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,468	10,178	290

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年 3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	290	-
1年超	-	-
合計	290	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,939	290
減価償却費相当額	1,939	290

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	441	-
1年超	-	-
合計	441	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式91,389千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損110,045千円を計上しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,074千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において子会社株式について減損処理を行い、関係会社整理損40,045千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,354千円	4,346千円
未払事業所税	2,858	2,623
未払社会保険料	12,582	14,513
賞与引当金	97,320	110,735
貸倒引当金	7,409	10,060
その他	18,836	18,391
計	144,361	160,670
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	39,414	34,340
投資有価証券評価損	42,031	36,620
関係会社株式評価損	44,623	38,879
ゴルフ会員権評価損	32,669	28,463
関係会社整理損	-	27,258
繰越欠損金	176,743	-
その他	29,358	25,535
評価性引当額	178,964	155,926
繰延税金負債(固定)との相殺	185,442	35,171
計	434	-
繰延税金資産合計	144,795	160,670
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	92,526	87,948
その他有価証券評価差額金	92,915	75,409
繰延税金資産(固定)との相殺	185,442	35,171
計	-	128,186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.0
住民税均等割	2.2	1.2
評価性引当額	10.0	-
その他	0.3	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	44.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が12,146千円、繰延税金負債は21,142千円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,145千円、その他有価証券評価差額金が11,141千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	946.17円	977.24円
1株当たり当期純利益金額	18.86円	43.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	221,589	510,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	221,589	510,068
期中平均株式数(株)	11,751,468	11,751,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	J B C Cホールディングス株式会社	200,000	110,600
		横河電機株式会社	109,926	92,008
		日置電機株式会社	49,500	78,655
		日本特殊陶業株式会社	62,722	74,075
		リンナイ株式会社	10,100	60,196
		三菱UFJリース株式会社	16,000	58,240
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	48,463
		シーケーディ株式会社	44,732	29,299
		オムロン株式会社	15,000	26,430
		ブラザー工業株式会社	23,000	25,806
		株式会社小野測器	66,927	21,283
		日本電子株式会社	87,197	21,188
		日東工業株式会社	19,000	20,615
		トヨタ紡織株式会社	20,000	19,520
		東海ゴム工業株式会社	16,000	16,736
		株式会社フジキカイ	3,000	15,984
		株式会社クボタ	19,000	15,105
		アイシン精機株式会社	5,000	14,530
		菊水電子工業株式会社	22,621	13,120
			その他(41銘柄)	370,978
		計	1,278,336	923,102

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社 ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	5,300,083	3,188
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式 会社 日本株オープン	4,500,000	2,710
		計	9,800,083	5,898

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,259,948	-	-	2,259,948	1,210,344	51,918	1,049,604
構築物	94,602	-	-	94,602	82,676	1,548	11,925
機械及び装置	67,910	-	2,650	65,260	49,985	3,033	15,274
車両運搬具	18,309	12,446	9,576	21,179	11,223	3,282	9,955
工具、器具及び備品	391,773	7,380	23,489	375,663	338,668	9,014	36,994
土地	593,094	-	-	593,094	-	-	593,094
有形固定資産計	3,425,639	19,826	35,715	3,409,749	1,692,899	68,796	1,716,850
無形固定資産							
借地権	21,601	-	-	21,601	-	-	21,601
商標権	502	-	-	502	276	50	226
ソフトウェア	19,562	-	-	19,562	14,477	3,810	5,084
その他	19,792	-	-	19,792	1,041	128	18,751
無形固定資産計	61,458	-	-	61,458	15,794	3,989	45,664
長期前払費用	1,834	-	-	1,834	1,408	271	425

(注) 1. 無形固定資産の「当期首残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

2. ソフトウェア、長期前払費用の期末残高及び償却累計額の中に、当期末において償却が完了したものが765千円、520千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,971	26,684	-	18,271	65,384
賞与引当金	240,000	293,727	240,000	-	293,727
役員退職慰労引当金	97,200	-	-	-	97,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のは洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,996
預金	
当座預金	1,008,572
普通預金	343,119
その他預金	3,982
小計	1,355,673
合計	1,359,670

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知時計電機株式会社	75,298
日本電子株式会社	56,923
三友工業株式会社	56,534
フジクリーン工業株式会社	46,208
中部ティーイーケイ株式会社	42,692
その他	1,033,470
合計	1,311,128

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	414,252
平成24年5月	314,686
平成24年6月	279,054
平成24年7月	220,938
平成24年8月	59,541
平成24年9月	22,655
合計	1,311,128

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デンソー	1,753,930
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,536,410
アイシン精機株式会社	1,075,255
トヨタ自動車株式会社	726,193
株式会社ダイフク	550,593
その他	9,407,510
合計	15,049,893

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
13,028,020	39,281,658	37,259,785	15,049,893	71.2	130

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
制御機器	928,374
産業機器	218,135
電源機器	146,769
計測機器	84,067
実装機器	4,456
その他	100,260
小計	1,482,062
製品	
産業機器	14,194
合計	1,496,257

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
産業機器	78,506
計測機器	20,485
合計	98,991

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子・機械部品	26,129
電線類	2,314
小計	28,444
貯蔵品	
消耗品他	599
小計	599
合計	29,043

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社明電舎	384,749
株式会社高砂製作所	242,124
株式会社キーエンス	237,883
株式会社アイエイアイ	166,207
株式会社高岳製作所	138,632
その他	3,460,220
合計	4,629,818

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	1,194,789
平成24年5月	1,093,809
平成24年6月	1,234,018
平成24年7月	1,107,027
平成24年8月	173
合計	4,629,818

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社明電舎	1,034,352
オムロン株式会社	1,025,397
横河電機株式会社	418,509
株式会社高砂製作所	243,249
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	193,841
その他	2,554,932
合計	5,470,281

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.meijidenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

2 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第55期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月5日東海財務局長に提出

(第56期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日東海財務局長に提出

(第56期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木 勝 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 好 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木 勝 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。